



海事振興連盟

佐世保タウンミーティング

日時: 令和2年2月15日(土)
午前10時～午前12時
場所: 長崎県佐世保市
佐世保市民文化ホール

■開会

佐世保海洋少年団による手旗信号披露。

事務局 激励メッセージを披露(別掲リスト参照)。

出席国会議員等を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、塩谷立衆議院議員(副会長・事務総長)、赤池誠章参議院議員、河野義博参議院議員、阿達雅志参議院議員、池田真紀衆議院議員、北村誠吾衆議院議員代理(原口龍彦秘書)、松本剛明衆議院議員代理(小倉正恒秘書)、古賀友一郎参議院議員代理(葉山史織秘書)、麻生隆長長崎県議会議員。

■主催者あいさつ

衛藤会長 海事産業は、言うまでもなく我が国のリーディング産業であり、世界に冠たる海事産業としての基盤をつくらなければならない。例えば造船界においては中国や韓国では、政府がそれぞれ大きな支援をしている。よくグローバルスタンダード、イコール・フットリングと言われるが、まだまだ日本は劣後にある。海事振興連盟としては、衆参国会



議員と力を合わせて、これをホップ、ステップ、ジャンプの3年間であらゆる面で世界と肩を並べるようにしたい。全ての海事産業の基盤強化、そして国際競争にしっかり打ち勝つ、そういう基盤をつくろうということで、我々はこのタウンミーティングに臨んでいる。

■来賓あいさつ

平田長崎県副知事 離島航路の維持、存続は

本県の重要課題であり、また造船業は基幹産業としての長い歴史を有し、今後も地域経済の発展に欠かせない重要な産業である。さらに、製造業や水産業を支援する拠点としての港湾整備や、外国船クルーズの受け入れ拠点整備にも力を注いでおり、本県の海事産業の振興に引き続き御支援をお願い申し上げる。

朝長佐世保市長 クルーズ客船の誘致活動に尽力するとともに、国策である訪日クルーズ旅客500万人の受け入れ達成のため、誠心誠意努力をしてまいりたい。また、港湾の振興とともに、造船の町という位置づけも踏まえ、造船業の発展にも今後さらに尽くしていきたいと思っているので、御支援と御協力をお願い申し上げる。

■意見交換（議事進行…塩谷座長）

大坪佐世保地区海運組合理事長 老朽船舶の代替建造を進めていくために船舶共有制度や代替船舶に資する税制特例措置の充実、内航

船舶の代替建造に関する特別償却の期限延長、SO_x規制のために適切な品質の燃料油の適正な価格による安定供給、内航海運の存立基盤であるカボタージュ制度の堅持をお願いする。また、海の日を制定当時の7月20日に戻すようお願い申し上げます。

浦町宮川海運株式会社社長（船舶整備共有船主協会） 船舶共有建造制度は、ありがたい政策支援制度と認識している。については、市中金利よりも優位な金利、それから審査基準の緩和等、審査の迅速化など、より利用しやすい制度への改善と拡充を強く要望したい。また、海の日7月20日への固定化もお願い申し上げます。

木原佐世保旅客船協会会長 船舶の特別償却の延長及び軽油取引税の免税措置の延長、離島航路の維持・改善を図るための必要な財政措置、海の新幹線を維持させるためのジェットフォイル代替建造可能な環境づくり、SO_x規制についての御支援をお願いしたい。また、海の日7月20日への固定化をお願い申し上げます。

南日本造船工業会副会長 日本の国家として造船業は最重要な産業であるが、現在、存立の大きな危機を迎えている。この重大なる時

期に造船業の振興に向けて、企業の集約化や生産性向上対策、大型研究開発、官公庁船をはじめとする船舶の発注喚起対策等についてのご支援をお願いする。また、海洋国家日本の先駆けとなる人材育成のため、佐世保工業高校に造船科の設置を要請する。さらに、海の日を7月20日に戻すようお願いする。

田頭九州小型船舶工業会会長 日本の中小型

造船業の未来を担う若手造船技術者のための高等専門教育、大学の再開が必要であり、せめて現在造船を教えている国立大学のうちの1校、私立大学のうちの1校だけでも造船工学を深く学べるようにするとともに、それに対する助成制度等をお願いしたい。また、先ほど要望があったが佐世保工業高校に造船科の設立をお願いしたい。さらに、海の日7月20日固定化をお願い申し上げる。

中野SSK協力事業協同組合理事長 人材不

足の造船現場では、外国人は貴重な戦力として活躍している。これまでの外国人受け入れ拡大に御尽力いただき感謝するとともに、今後にも新たに導入された特定技能による受け入れ制度について、事業者が円滑に活用できるように御高配をお願いする。なお、これらの外国人は、海をきれいに「ビーチ・クリーンア

ップ」に参加して、佐世保市民とともに海辺の清掃活動を行っている。併せて、海の日7月20日への固定化をお願いしたい。

野畑九州地方港運協会会長 2015年5月

に発生した崩落事故により前畑岸壁は依然として使用できる状態ではないので、その復旧の早期完了をお願いする。また、軽油引取税の免除措置の恒久化とともに中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制の延長についてもお願いする。さらに、海の日が祝日化された原点到ち立ち返り、その固定化をお願いし上げる。

辻長崎県倉庫協会会長 軽油引取税の課税免

除の特例措置及び中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税制等の延長を重点事項として要望する。また、佐世保港湾審議会や長崎港450周年記念事業への参画とともに、海の日7月20日固定化に向けて関係団体とともに対応していきたい。倉庫業界は今後も重要な社会インフラであり、今後とも絶大な御支援を賜るようお願い申し上げる。

小野日本船舶主協会理事長 船舶の特別償却制

度と国際船舶に係る固定資産税の特例措置の延長をお願いする。また、本年4月より海運に関する記述が盛り込まれた教科書が小学校

で使用されることになり、これまで以上に社会科見学や授業づくりに協力するなど、積極的に取り組むので、引き続き御支援をお願いする。また、海運業界は、温室効果ガスの排出削減や大気汚染の防止など、環境保全に積極的に取り組んでおり、これらについて広く関係者の理解を得られるように活動するので御理解、御支援をお願いする。次に海賊の潜在リスクは依然として大きいので、引き続き航行の自由と安全の確保並びに海賊行為の根絶に向けた取り組みについて御支援をお願いする。さらに、海の日7月20日への固定化をお願い申し上げる。

立川全日本海員組合中央執行委員 海の日7月20日への固定化をお願いする。

7月20日への固定化をお願いする。また、日本人船員の確保育成、船員教育機関の維持定員の拡大、若者が船員職業に魅力を感じる広報活動の推進、さらに女性船員の活動促進に向けた取り組みも推進していただきたい。さらに、生活物資の輸送、地域住民の移動などに不可欠なフェリー、旅客船舶航路の維持・存続に向けた支援のほか、当地佐世保を初め、住民税減免の適用拡大に向けた御支援とともに、国策としての船員への政策減税の実現についてお願い申し上げる。



伊藤日本海事広報協合理事長 海事広報の充実、強化に努めていくので、お力添えをお願いする。また、今年4月から小学校で海事産業の重要性について書かれた新しい教科書が使用されるので、現場見学会等を充実させて海事教育全般の強化を図っていききたい。さらに、海の日を7月20日にしていただきますようお願いします。

山本日本海洋少年団連盟理事長 佐世保のように活発に活動しているが、認知度が低いので、認知度の向上を図っていききたい。「会員の獲得」については、平成23年には2300名程度まで減少したが、現状では4200名程度まで回復している。しかし、団の活性化、存続というためには、新規会員の獲得が大きな課題となっており、団員、指導者募集へ協力をお願いしたい。また、海の日7月20日固定化をお願い申し上げる。

■ 海事行政の対応

斎藤国土交通省海事局船舶産業課長 特別償却制度の延長はしっかりと取り組む。また、今年の夏ごろを目途に新たな内航海運のあり方について取りまとめを行う予定。SO_x規制についても、規制が円滑に施行されるよう、関係業界の動きを丁寧にフォローしてまいりたい。造船業の競争力強化については、海事生産性革命、i-Shippingとこのことで、造船現場の生産性向上を図る技術開発の支援、補助制度を実施してきており、継続して事業者さんのニーズに対応していきたい。造船事業者や船用工業事業者さんの連携やサプ

ライチェーンの最適化に向けた取り組みにも着手する。さらに政府系金融機関との橋渡しをさせていただくことも進めている。イコールフッティングの関係ではWTO提訴の話があるが、政府部内の調整が整って、再度韓国に対して改めて2国間協議を要請した。我が国の考え方をしっかりと主張し、今後もWTO紛争解決手続にのっとり市場歪曲的な韓国政府の措置が速やかに是正されるよう取り組んでまいりたい。人材の話についても、特に海事造船教育の充実ということで、高等学校、大学における造船教育の充実の御要望をいただいた。海事局では過去に高校で使用する造船教育のテキストを作成しており、それを活用いただいている。さらには、工業高校の学習指導要領の中に船舶工学を位置づけていただいている。本日まで御要望の中で佐世保工業の話もあったので、文科省、また長崎県と協議を進めさせていただきたいと思う。造船・船用工業での外国人材の活用については、事業者さんの制度に対するニーズも極めて高いと承知している。その他の要望も含め、事業者の皆様とも連携しつつ、しっかりとやっていきたいと思います。

谷口国土交通省港湾局港湾経済課長 佐世保

港の前畑埠頭の岸壁エプロン崩落事故に係る復旧工事について、本日いただいた御要望を踏まえ、早期に利用が可能となるよう業者の皆様とも調整を図りながら引き続き整備を続けてまいりたい。また、税制特例の延長についての御要望についても、延長ができるように努力してまいりたい

中井国土交通省総合政策局参事官（物流産業） 軽油引取税、それから中小企業投資促進税制などの要望をしていく必要がある、業界の御要望に応えられるようにしっかり取り組んでいく。また、今後とも長崎県の倉庫協会を初め、関係団体と連携して、円滑な支援物資輸送体制の構築を初めとする災害物流の取り組みを積極的に進めてまいりたい。

岡内閣府総合海洋政策推進事務局参事官 離島航路の維持あるいは活性化といった点については、我々としても認識を共通している。現在我々が所管している有人国境離島法の交付金は今年度50億円になっておりますが、令和2年度も50億円という規模の予算を提出しており、これまで合意した施策を進めながら、離島航路の維持、活性化に努めてまいりたい。

■出席国会議員コメント

赤池参議院議員 外国人材活用はもちろん、政府全体として女性活躍という視点があるわけで、それも重要である。クルーズ船の振興ということもある中で、今後は整備する際に最初から広報・教育施設といったものを組み込むという発想も必要である。それから、国土交通省の海の日の固定化の問題について、省内でも観光庁を含めてしっかり議論していただくということは大事であるので、お願いしたい。さらに、海洋教育として、佐世保から小学校の海洋教育が全国に発信できるように引き続き努力を続けていき、佐世保工業高校の造船科の要望については、是非御検討いただきたい。

河野参議院議員 海事産業全体の担い手の高齢化というのは大きな課題である。外国人材の活用、女性にも活躍していただく、そういった機会を充実させていくことが大事と思う。また教育機関の拡充という御要請についても関係各省と連携していきたい。内航船舶の船舶共有制度の拡充という御要望も応援してまいりたい。海の日の固定化は、これを前

に進められるように思っている。また、長崎県は多く離島を抱えており、有人国境離島法の成立により、長年の悲願であった島民の方々のJ・R運賃並みの航路の提供が実現できたので、しっかりと続けていくことが大事だと思っている。外航海運に関しては、トン数税制が導入されて着実に日本船籍はふえていくが、より日本の船を増やすことが大切なので、これからも微力を尽くしてまいりたい。

阿達参議院議員 海洋国家日本にとってこの海事クラスターの維持、発展というのは極めて大事な問題であり、今の造船、海運の危機、これは本当に直ちに対応が必要な局面まで来ているのではないと思う。自民党では、海事立国推進議連、これは衛藤会長のもとで実は2月7日の日に海事産業の国際競争力強化に向けた小委員会というのを新たに設立した。

この小委員会では、造船、海運の危機について関係の皆様から御意見を聞きながら、国交省とともに進めてまいりたい。これをしっかりと進めることが、佐世保を含めたこういう海事クラスターの中心になっている都市、それぞれの地域の振興となり、大きな意味があると思うので、引き続き頑張ってまいりたい。

池田衆議院議員 最重要の国家としての課題



の方たちがまた違った形で学び直していく、そして大学や社会人としての経験を生かしていく、そういった人材の育成もぜひ目指していただきたいと思っています。

塩谷座長 本日は、事業者あるいは団体、そして行政サイドからの説明、さらには国会議員の皆さん方、本当に貴重な御意見をいただいた。海事振興連盟としては、皆様方の御要望をしっかりと受けとめて、これからは衛藤会長を中心に努力をしていきたい。海洋国家日本を改めてよみがえらせるべく、この令和の時代に幅広い観点からこの海事振興を進めていくことが大事と思う。さらに、来年以降は必ず海の日の固定化に向けて、これがまさに海洋国家の礎だと思っているので、国民運動的に皆様と協力して実現を図ってまいりたい。

■ 決議採択

海事振興連盟

佐世保タウンミーティング決議

ここ長崎県佐世保市は、佐世保近海の九十九島に代表される風致景観に優れている。

場所が多く、その一部は「西海国立公園」に指定されている。また、かつて旧海軍四軍港（横須賀・呉・佐世保・舞鶴）の一つとして鎮守府が置かれて以来、急速に発展した、県内では長崎市に次いで2番目の人口を有する造船所や船用工業事業所も立地する海事都市である。

佐世保港は、市内で唯一の重要港湾であり、日本の防衛や造船業等を支える港として、また、県北離島の生活を支える海上交通、物流の拠点港として県北地域の経済活動に重要な役割を果たしており、港湾運送事業法上の指定港湾にもなっている。また、2017年に国際旅客船拠点形成港湾に指定され2020年4月の供用開始を目指し、佐世保港浦頭地区に大型クルーズ船が寄港できる「クルーズ船岸壁」が整備される計画となっており、供用開始後はクルーズ船寄港の更なる増加が見込まれている。

他方、長崎県をはじめとする九州地区において、中小企業が多数を占める海事産業を巡る状況は全国と同様、厳しい状況にある。造船業は、世界単一市場の中で、公的支援を受けた韓国・中国との競争が激化しており、厳しい受注環境におかれている。内航海運業

である安全保障、そして海洋物流というものは重要であるとの原点に立ち返って、人材育成や政策を進める必要があると思っている。女性の視点で、長期のスパンで女性がかかわれるような働き方が実現できればと思っている。

また、若い人の人材育成だけではなく、実際に働いていたさまざまな海にかかわる産業

は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱えるなど、経営環境は厳しい状況にある。倉庫業は、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業は、大多数が中小企業で経営基盤が脆弱であり、事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。さらに、多くの離島が点在しているが、旅客船事業者においても、人口減少等による利用者の低迷など、厳しい経営状況が続いている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日佐世保市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、今後とも全力で取り組まなければならないという思いを新たにした。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、〳〵海洋国家日本〳〵の礎の日とするた

め、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海の日を7月20日に固定化

7月20日は本来の制定の趣旨に加え排他的経済水域200海里がわが国に帰属する契機となった「国連海洋法条約」がわが国において発効した日（1996年）である。さらには2007年には7月20日に「海洋基本法」が施行され、わが国が新たな海洋立国を目指すことを宣言した日でもある。

今年も「海の日」に全国各地で様々な関連行事が開催される予定であり、今後さらに海の日意義を国民に広くアピールし、来年から祝日である海の日を7月20日に戻し、「海洋国家日本」の礎の日とするよう全力で取り組む。

2 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるもの

の、依然として、内航船の老齢化率は7割を占めている。このため、良質で先進的な新造船建造のための経済的支援と技術的支援があわせ受けられる鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度や船舶の代替建造に係る税制特例措置を今後も維持・拡充するよう取り組む。

あわせて、内航海運の将来にわたる安定



的輸送の確保、生産性向上を目指すため、「内航未来創造プラン」の着実な実現を図る。

また、高齢化の進む内航船員の安定的確保など経営基盤強化のための諸施策を推進するとともに、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠な力ボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

3 離島航路をはじめとする旅客航路の維持・活性化

旅客航路は、地域住民の移動手段や生活物資輸送のほか、訪日外国人旅行者などの観光利用による地域の活性化にも重要な役割を担っている。さらに、フェリー等は、大規模災害時の広域応援部隊等の緊急輸送手段としても重要な役割を担っている。

あわせて、有人国境離島地域は、我が国の日本国民が居住していることにより、漁業、海洋における各種調査、領海警備、低潮線保全区域の監視等の活動といった領海等の保全等に関する活動の拠点として極めて重要な機能を有している。一方、離島航路は、過疎化・高齢化による輸送人員の減少等によりその運営は極めて厳しい状況下

にあり、離島住民の唯一の輸送手段として日々の生活に欠くことのできない離島航路の安定的な維持・改善を図るため、離島航路補助金の十分な所要額の確保に取り組む。

また、旅客航路の維持・活性化等のため、海事観光分野の取組を加速化させるとともに、訪日外国人をはじめとする観光利用促進のための基盤整備、さらに、モーターシフトの推進の実現などに取り組む。

4 SO_x（硫黄酸化物）規制強化

2020年1月から実施された船舶燃料油に係るSO_x規制強化について、引き続き、適切な対応を求めていく。

5 海事関連税制の維持・強化

令和2年度末に期限を迎える「船舶の特別償却」、「中小企業者等が機械等取得した場合の特別償却又は税額控除の特例措置（中小企業投資促進税制）」、「中小事業者等が特定経営力向上設備等取得した場合の特別償却又は税額控除の特例措置（中小企業経営強化税制）」、「国際船舶に係る固定資産税の課税標準の特例措置」、「軽油引取税の課税免除の特例措置」等が引き続き適切かつ十分に講じられるよう求めていく。

6 造船業をはじめとする海事産業の競争力

強化等

造船業は、地域経済や雇用に大きく貢献し、また、海上輸送を支えるとともに、艦船など我が国にとって重要な役割を果たす船舶を建造する重要な産業であるが、世界の造船業は、長引く船腹過剰と造船設備の過剰に加え、最近の船主の発注手控えの動きもあり、新造船受注は著しく低迷し、厳しい業況にある。このような状況の中、造船企業は協業・集約、生産性の向上といった自助努力を加速させている一方で、政府の支援を受けた競合国との競争においては苦戦を強いられ、当面する造船経営は極めて困難な局面に陥っているため、以下の4点の支援を求めていく。

① 造船業の協業・集約、生産性の向上等中国や韓国の造船企業の巨大化が進む中で、国際造船市場で生き残るためには、企業の連携・再編等を進めていく必要があるが、このための集約化、生産性向上等に必要な支援を国及び地方自治体に求めていく。

② 地球環境保全等に資する大型研究開発中国や韓国に対する技術的な優位性の維持や地球温暖化対策等への貢献を果た



するため、GHGゼロエミッション船や自動運航船の開発への支援やその成果の普及促進を求めている。

③ 官公庁船の発注増・一般商船の発注喚起対策

我が国の海運事業者の国際競争力の維持・向上に対する支援の拡充を図り、民間船舶の発注の増加を目指すとともに、

日本の安全保障を強化するための巡視船、艦艇の前倒し建造や予算の確保、地方自治体の漁業取締り船等の官公庁船の発注の増加を図るための各種支援を求めている。

④ 日本経済の発展につながる海洋開発の推進

将来の日本の経済発展に大きく寄与し、我が国造船業が持っている技術を活用した需要創出策となる大型浮体技術を活用した洋上風力発電等の事業化推進、海底鉱物資源開発等の促進・事業化推進を図るための各種支援を求めている。

7 造船業における公正公平な競争環境の整備

造船業は国際市場において、政府支援を受けた韓国や中国の造船業と熾烈な競争が続いている。我が国造船業が勝ち抜いていくためには、公正な競争環境を確保することが極めて重要なため、韓国政府による造船業への助成についてのWTO提訴を求めるとともに、こうした市場を歪める不公正な支援の是正に強力に取り組んでいくことを求めている。

8 造船業の人材育成等（長崎県立佐世保工

業高等学校造船コース設置）

地場産業として地域の経済と雇用の安定に欠かせない造船業が取り組む次世代人材の確保育成に対して、各地域造船技術センター等への産学官の連携による支援の取組を推進するとともに、高等学校、大学における海事・造船教育の充実に努め、特に、日本の造船業を担う若手造船技術者養成のため大学における造船学科の再生を求めている。

あわせて、地域のニーズに即した造船関連技術を学べる環境の整備を図るため、長崎県立佐世保工業高等学校に造船コースの設置などを求めている。

また、人材の確保が困難を増す造船業界にあつては、将来にわたり外国人材の受入れが重要である。2019年度から新たに導入された「特定技能」による受入れ制度については、造船・舶用業界のニーズに基づき、事業者が円滑に活用できるよう努めるとともに、技能実習制度の維持と適切な運用を含めた外国人材活用の円滑な推進を図ることを求めている。

9 日本人船員の後継者の確保・育成 我が国において安定的な海上輸送を確保



していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成を具現化するための諸施策の立案と実施に取り組むとともに、船員職業に魅力を感じるような広報活動の推進に加え、女性船員をさらに増加していくため、平成30年4月の「女性船員の活躍促進に向けた

女性の視点による検討会」において、女性船員の活躍促進に向け雇用を促進するための情報の発信や働き続けられる環境の構築などの提案がとりまとめられており、同提案の具現化に向け積極的に取り組む。

あわせて、船員に対する住民税減免措置の拡大に向けて取り組むとともに、船員職業の重要性に関する認識度と船員ステータスの向上、後継者の確保を図る観点から、船員に対する政策減税（所得税減免）についても早期実現に取り組む。

また、内航海運においては船員の高齢化が著しいので、海技教育機構をはじめとする船員養成教育機関の定員拡大と受け入れ体制の整備推進、魅力ある職場づくりなどによる船員への就業・定着の推進、労働時間・負荷の軽減などの働き方改革に取り組む。

10

航行の自由と安全確保・海賊対策の継続
海運会社が国民生活や我が国経済に貢献する上で、航行の自由及び安全を確保することは極めて重要であり、昨年の日本関係船舶への攻撃事案の発生も踏まえ、中東地域における航行の安全に関する取組を着実に実施し船員・船舶の安全が確保されるよ

う取り組む。

また、海運会社は、海賊の脅威に晒されていることから、我が国による海賊対処行動の継続、日本船舶警備特別措置法の確かな運用等、関係者の連携による海賊行為根絶に向けた取組を引き続き着実に実施するよう取り組む。

11 海洋・海事教育の充実等

本年4月より「海事産業の重要性」が盛り込まれた小学校の教科書が使用され、本年中に中学校の教科書が採択される予定となった。今後も更に関係者が連携し、児童・生徒はもちろん、教える側の先生方に対する現場見学会等も充実させ、海事教育全般の強化を図る等、学校教育において海事産業の重要性などが取り上げられるよう積極的に取り組む。

また、海を教育の場として青少年の健全育成を目指して活動している海洋少年団の強化・活性化に取り組むとともに、各種支援を求めていく。

12 海事関連広報の充実・強化

一般国民に対して、「海」からの恩恵、海事産業の役割に対する理解を深めることは、各般の施策を進める上で重要なことで

あり、一般国民の理解の増進のため、官民挙げての海事広報活性化協議会による「C to Seaプロジェクト」などの推進に加え、今後とも海事広報の充実・強化に取り組む。

また、海事思想普及のため、海洋少年団の運動周知・活用に取り組む。

13 港湾の整備促進

2015年5月に発生した佐世保港前岬ふ頭の前岬岸壁エプロン崩落事故に係る復旧工事の促進、早期完了を求めていく。

14 ジェットフォイルの代替建造

対馬、壱岐、五島、種子島、屋久島等に就航しているジェットフォイルは、代替建造時期に来ているが、長い間建造されていなかったため、建造にあたっては様々な課題が多く、このまま代替建造が進まなければ本土とこれらの離島との所要時間は2倍以上になってしまう。「海の新幹線」を維持させるための代替建造が可能な環境づくりを求めていく。

■閉会

衛藤会長 海の日7月20日固定化については、今年はオリンピック絡みでしようがないが、全力を挙げていきたいのでよろしく願います。世界マリンサミットを毎年日本でやるのが私の夢である。海の日が固定化されると、市や県の予算も立てて、それに向けたいろいろな行事もできる。固定化された方が逆に観光業でもいいと思う。もう一つは海洋少年団の育成の件。これを何とか5000名に乗せたいと思っているので、御協力を是非お願いしたい。本日は皆さんから本当に貴重な意見をいただいた。私どものこの海事振興連盟というのは、産官学、政界、マスコミも全てが参加する大きな連盟である。全海事産業の基盤強化のために全力で取り組んでみたい。

以上

令和2年2月15日

海事振興連盟

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（129名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

青山周平
赤澤亮正
荒井 聡
池田道孝
石井啓一
石崎 徹
石田祝稔
石田真敏
石破 茂
石原宏高
伊藤 渉
井上義久
井林辰憲
今枝宗一郎
岩田和親
上野賢一郎
江藤 拓
江渡聡徳
逢坂誠二
大岡敏孝
大串博志
大口善徳
太田昌孝
大塚高司
大西英男
大野敬太郎
岡島一正
小川淳也
奥野総一郎
小田原潔
鬼木 誠
階 猛

海江田万里
梶山弘志
加藤寛治
金子万寿夫
金子恭之
神谷 裕
神山佐市
亀岡偉民
岸 信夫
北村誠吾
吉良州司
工藤彰三
小泉進次郎
高村正大
後藤田正純
坂井 学
櫻田義孝
笹川博義
左藤 章
佐藤公治
佐藤英道
佐藤ゆかり
篠原 豪
下村博文
新藤義孝
杉田水脈
鈴木淳司
鈴木貴子
高木美智代
武井俊輔
竹内 譲
武田良太

武部 新
田中和徳
棚橋泰文
谷 公一
谷川とむ
谷川弥一
谷田川元
田野瀬太道
津島 淳
辻元清美
土屋品子
寺田 稔
渡海紀三郎
とかしきなおみ
富樫博之
富岡 勉
長尾 敬
長島昭久
中谷真一
中野洋昌
中村裕之
西岡秀子
西村明宏
西村智奈美
西銘恒三郎
葉梨康弘
馬場伸幸
原田憲治
平沢勝栄
福田達夫
藤井比早之
古川 康

古川元久
古屋圭司
星野剛士
細田健一
本田太郎
牧 義夫
牧島かれん
牧原秀樹
松田 功
松野博一
松原 仁
松本 純
道下大樹
三ツ林裕巳
宮内秀樹
宮澤博行
宮路拓馬
村上誠一郎
盛山正仁
築 和生
山田賢司
山田美樹
山本公一
山本幸三
山本有二
山本和嘉子
柚木道義
吉川貴盛
吉野正芳
笠 浩史
鷲尾英一郎
和田義明

■ 参議院議員（43名）

朝日健太郎
足立敏之
石井準一
石井苗子
石井浩郎
石井正弘
伊藤孝恵
伊藤孝江
猪口邦子
岩井茂樹
岩本剛人

衛藤晟一
大野泰正
小川克巳
片山虎之助
金子原二郎
川田龍平
古賀之土
古賀友一郎
佐藤正久
島村 大
進藤金日子

末松信介
滝波宏文
田名部匡代
鶴保庸介
中西 哲
中西祐介
藤川政人
牧山ひろえ
増子輝彦
松川るい
真山勇一

宮沢洋一
室井邦彦
森本真治
柳田 稔
山田 宏
山谷えり子
山本順三
横山信一
渡辺猛之
和田政宗

以上 172名